

(証券コード 2139)
平成20年6月11日

株 主 各 位

岐阜県岐阜市塩町二丁目6番地

株式会社 **中広**

代表取締役社長 後藤 一 俊

第30回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第30回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいませ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成20年6月25日(水曜日)午後6時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成20年6月26日(木曜日)午前10時
2. 場 所 岐阜県岐阜市長住町5丁目8番地
ホテル330グランデ岐阜 6階 雪音の間
(会場が前回と異なりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。)
3. 目的事項
報告事項 第30期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)事業報告の内容報告の件
決議事項
第1号議案 第30期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)計算書類の承認の件
第2号議案 剰余金処分の件
第3号議案 監査役1名選任の件

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 株主総会参考書類、事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.chuco.co.jp>)に掲載させていただきます。

事業報告

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、上半期は好調な企業収益を背景に、民間設備投資や個人消費も、緩やかではありましたが回復基調にありました。しかしながら下半期につきましては、米国のサブプライムローン問題に起因する金融システムの混乱や、原油価格及び原材料の高騰、急速な円高の進行などにより、景気の先行きが懸念される状況となりました。

当社が属します広告業界につきましても、景気減速の懸念や消費者物価が上昇傾向にあることから、消費動向の縮小の影響を受け、厳しい状況下にあります。また、媒体別にみますと、インターネット広告やフリーマガジンへの出稿は増加傾向にあるものの、ラジオ・新聞への出稿は減少傾向にあり、旧来のメディアから、新しいメディアへの移行が進んでおります。

このような状況下、当社ではメディア事業につきましては、フリーマガジン（生活情報誌）3誌を新たに発行いたしまして合計14誌とし、『地域みっちゃく』をコンセプトに、さらなる業容の拡大を図ってまいりました。しかしながら、広告事業につきましては、景気減速の懸念及び消費者物価が上昇傾向にあることから消費動向の縮小の影響を受け、受注が減少いたしました。

その結果、売上高は4,592百万円（前期比1.8%減）、営業利益106百万円（前期比46.4%減）、経常利益95百万円（前期比42.9%減）、当期純利益32百万円（前期比77.2%減）となりました。

なお、事業の部門別の売上高は次のとおりであります。

事業の部門別売上高

区 分		前 期	当 期	増 減 率
		千円	千円	%
メディア事業	生活情報誌部門	851,081	892,310	4.8
	その他の部門	714,730	613,740	△14.1
	計	1,565,811	1,506,051	△3.8
広 告 事 業		3,113,032	3,086,378	△0.9
合 計		4,678,843	4,592,430	△1.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

〔メディア事業〕

生活情報誌部門では、5月に『ぼてじゃこ倶楽部』（滋賀県長浜市、30,400部発行）、7月に『せとまるくらぶ』（愛知県瀬戸市、45,950部発行）、10月に『よっかいちai』（三重県四日市市、58,650部発行）と、新たに3誌を発行し、当社の発行するフリーマガジン（生活情報誌）は合計14誌、総発行部数は66万部となり、『地域みっちゃく』をコンセプトに、発行エリアの地域特性に合わせた企画内容を一段と充実させ、情報量の増加を図りつつ業容の拡大を図ってまいりました。

求人情報紙部門では、4月に情報出版業界において最大手の株式会社リクルート（本社：東京都中央区、代表取締役社長：柏木 斉）と求人広告に関する媒体取扱いにおいて一次代理店契約を締結いたしました。本契約により当社は、岐阜・三重を中心にリクルートが発刊する中途求人向けの求人媒体（タウンワーク・リクナビNEXT他）の広告代理店業務を行うことにより、求人事業の強化と取扱媒体の充実による業容の拡大を図ってまいりました。また、求人情報紙『優良企業案内』を、オールカラーに全面リニューアルするとともに、当社と業務提携しておりますエーディ株式会社（本社：愛知県豊田市、代表取締役社長：木下桂一）が運営する尾張・三河地区の求人WEBサイト『はたらける.com』（<http://www.hatarakeru.com>）に、当社の求人案件（愛知・岐阜・三重エリア）を掲載し、サイトの共同運営を開始いたしました。

通信販売部門では、前期に獲得した大口受注が当期になかったことから、前期実績を下回りました。

その結果、メディア事業としての売上高は1,506百万円（前期比3.8%減）となりました。

（注）各誌発行部数及び総発行部数は平成20年3月末現在のものです。

〔広告事業〕

中部広告SP部では、従来から注力しているハウジング業界からの受注が、厳格化された建築基準法による同業界の低迷から減少いたしました。その他の受注増で前期実績を上回ることができました。

しかしながら、東京広告SP部では、消費動向の縮小の影響をから、大口スポンサーからの受注の獲得が前期を下回りました。加えて、6月に大阪支社を閉鎖したことから受注が減少いたしました。

その結果、広告事業としての売上高は3,086百万円（前期比0.9%減）となりました。

(2) 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資の総額は、2百万円で、その主なものは次のとおりであります。

- ・高山支局駐車場舗装

(3) 資金調達の状況

当期において、特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の経済環境は、原油・原材料価格の高騰や為替変動、さらには、米国経済の減速懸念の高まりなど依然として多くの不安定要素を抱え、企業を取りまく環境は先行き不透明感が続く状況にあります。

広告業界におきましては、企業業績の拡大基調の鈍化が考えられるなか、好調なインターネット広告やフリーペーパー・フリーマガジンを含んだプロモーションメディア広告が牽引し、広告出稿の増加が見込まれるものの、引き続き、広告主の広告会社選別基準はより厳しいものになると思われま

す。このような状況のなかで、当社は、組織の改編を実施し、メディア事業をフリーマガジン事業と改称し、積極的な新刊の発刊によるエリア展開による業容の拡大と、フリーマガジン事業への経営資源のシフトによる収益構造の転換を図ってまいります。

また、広告事業を広告S P事業と改称し、新たにI T事業とP R事業を加えることで、より広告主の幅広い要望に応える体制を整えてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	平成16年度 第27期	平成17年度 第28期	平成18年度 第29期	平成19年度 (当期)第30期
売 上 高	5,068,473 千円	4,208,221 千円	4,678,843 千円	4,592,430 千円
当 期 純 利 益	286,405 千円	112,555 千円	141,530 千円	32,262 千円
1株当たり当期純利益	4,619.45 円	18.15 円	22.62 円	4.81 円
総 資 産	3,252,043 千円	3,167,626 千円	3,622,900 千円	2,774,167 千円
純 資 産	498,824 千円	489,511 千円	742,153 千円	703,948 千円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 平成17年11月1日付をもって普通株式1株を100株に株式分割いたしました。なお、第28期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

- ② 重要な子会社の状況
該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

区 分	事 業 の 内 容
メディア事業	<ul style="list-style-type: none"> ・生活情報誌部門：フリーマガジン（生活情報誌）の発行 「かにさんくらぶ」「さるぼぼ倶楽部」「W a o !」 「おりべくらぶ」「たんどん」「こんきくらぶ」「ぼろん」「Bellve」 「まいか」「さらら」「みんと」「ぼてじゃこ倶楽部」 「せとまるくらぶ」「よっかいち a i」 ・求人情報紙部門：「優良企業案内」の発行 「岐阜版」「瑞穂・岐阜南部版」「各務原版」「中濃版」「西濃版」 「可児版」 ・教育研修部門：研修・講演会・コンサート・シンポジウム・セミナーの企画・運営 ・通信販売部門：インターネット通販の実施 「8989（わくわく）通販倶楽部ショッピングサイト」、 「1147（いいしな）こだわる通販ショップ」、 「楽天ショップ「女性が提案する健康・安心介護の店」、 「1147（いいしな）こだわる通販ショップYahoo!店」
広告事業	<p>広告戦略・広告計画の立案、新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット・屋外広告等の広告媒体取扱、広告制作及びセールスプロモーション等の実施</p>

(8) 主要な拠点等

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	岐 阜 県 岐 阜 市	彦 根 支 局	滋 賀 県 彦 根 市
名 古 屋 支 社	名 古 屋 市 中 村 区	桑 名 支 局	三 重 県 桑 名 市
東 京 支 社	東 京 都 港 区	鈴 鹿 支 局	三 重 県 鈴 鹿 市
I T セ ン タ ー	岐 阜 県 大 垣 市	中 津 川 支 局	岐 阜 県 中 津 川 市
印刷・流通センター	岐 阜 県 岐 阜 市	関 支 局	岐 阜 県 関 市
可 児 支 局	岐 阜 県 可 児 市	本 巢 支 局	岐 阜 県 本 巢 市
高 山 支 局	岐 阜 県 高 山 市	長 浜 支 局	滋 賀 県 長 浜 市
大 垣 支 局	岐 阜 県 大 垣 市	瀬 戸 支 局	愛 知 県 瀬 戸 市
多 治 見 支 局	岐 阜 県 多 治 見 市	四 日 市 支 局	三 重 県 四 日 市 市
各 務 原 支 局	岐 阜 県 各 務 原 市	津 支 局	三 重 県 津 市

(9) 従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
165名	—

(10) 主要な借入先

借 入 先	借 入 額
岐 阜 信 用 金 庫	713,494 千円
株 式 会 社 岐 阜 銀 行	119,009
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	23,900

(11) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数 6,605,239株（自己株式100,761株を除く。）

（注）新株予約権の行使により、発行済株式の総数が6,000株増加しております。

(2) 株 主 数 461名

(3) 大 株 主（発行済株式（自己株式数を除く）総数の10分の1以上の数の株式を有する株主）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
後 藤 一 俊	3,400千株	50.7%

(4) その他株式に関する重要な事項

当社は、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項及び定款第8条の定めにより、平成20年2月18日の当社取締役会決議に基づき、平成20年2月19日、名古屋証券取引所における「自己株式の立会外買付制度」により、100,000株（発行済株式総数に対する割合は1.5%）の自己株式を総額8,000,000円で取得いたしました。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における当社役員が有する新株予約権の状況

・新株予約権の数

37個

・目的となる株式の種類及び数

普通株式 74,000株（新株予約権1個につき2,000株）

・当社取締役、その他の役員の保有する新株予約権の区分別合計

	回次（行使価額）	行 使 期 限	個 数	保 有 者 数
取 締 役	第1回（150円）	平成27年1月31日	35個	3名
監 査 役	第1回（150円）	平成27年1月31日	2個	1名

（注）社外取締役は選任していません。

(2) 当事業年度中に当社使用人等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位及び担当	他の法人等の代表状況等
後藤 一俊	取締役社長(代表取締役)	日本地域広告会社協会(JLAA)理事長
中島 永次	専務取締役(営業本部長)	
佐久間 朋宏	常務取締役(管理本部長)	
二村 敏之	取締役(総務部長)	
伊藤 幸見	監査役	
辻 徹	監査役	弁護士(辻法律事務所)

- (注) 1. 平成19年6月28日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって、取締役 吉森雅彦氏は任期満了のため退任いたしました。
 2. 監査役 辻 徹氏は社外監査役であります。
 3. 当事業年度中の取締役の担当の異動
 平成19年4月1日付

新	旧	地位及び氏名
管理本部長	社長室長	常務取締役 佐久間 朋宏
総務部長	管理本部長	取締役 二村 敏之

平成19年7月1日付

新	旧	地位及び氏名
営業本部長	メディア本部長	専務取締役 中島 永次

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 4名 63,600千円 (うち社外1名 1千円)

監査役 2名 11,400千円 (うち社外1名 1,800千円)

- (注) 報酬等の額は、平成19年6月28日開催の第29回定時株主総会の翌日以降に在任した取締役及び監査役を対象としております。

(3) 社外役員に関する事項

① 監査役 辻 徹

ア. 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況
該当事項はありません。

イ. 当該事業年度における主な活動状況

(ア) 取締役会への出席状況

	取締役会 (20回開催)	
	出席回数	出席率
監査役 辻 徹	19回	95.0%

(イ) 取締役会への発言状況

出席した取締役会においては、社外監査役として、必要に応じ報告事項や決議事項について適宜質問するとともに、社外の立場から意見を述べております。

ウ. 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金240万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,490,137	流 動 負 債	1,552,676
現金及び預金	690,060	買掛金	675,260
受取手形	124,834	短期借入金	483,504
売掛金	594,640	1年以内返済予定長期借入金	79,992
未制作支出金	25,647	未払金	32,108
前払費用	11,171	未払費用	33,491
未収入金	1,728	未払法人税等	5,786
繰延税金資産	56,596	未払消費税等	12,464
その他の流動資産	12,685	前受金	184,229
貸倒引当金	△27,228	預り金	15,713
		賞与引当金	30,126
固 定 資 産	1,284,030	固 定 負 債	517,543
有形固定資産	892,595	社債	200,000
建物	249,962	長期借入金	292,907
構築物	3,591	長期未払金	19,635
機械及び装置	1,226	繰延税金負債	5,001
車両運搬具	9		
工具器具備品	7,839	負 債 合 計	2,070,219
土地	629,964		
無形固定資産	21,659		
電話加入権	19,326		
ソフトウェア	2,332		
投資その他の資産	369,775		
投資有価証券	81,755	株 主 資 本	697,374
長期貸付金	115,260	資本金	378,950
差入保証金	206,059	資本剰余金	69,450
長期前払費用	1,952	資本準備金	69,450
その他の投資等	139,988	利益剰余金	257,060
貸倒引当金	△175,242	利益準備金	8,000
		その他利益剰余金	249,060
		繰越利益剰余金	249,060
		自 己 株 式	△8,086
		評価・換算差額等	6,574
		その他有価証券評価差額金	6,574
		純 資 産 合 計	703,948
資 産 合 計	2,774,167	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,774,167

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,592,430
売 上 原 価		3,079,897
売 上 総 利 益		1,512,532
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,406,426
営 業 利 益		106,106
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,310	
受 取 配 当 金	616	
そ の 他	20,072	23,999
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	22,412	
社 債 利 息	1,694	
株 式 交 付 費	161	
そ の 他	10,809	35,077
経 常 利 益		95,027
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	92	
会 員 権 評 価 損	1,690	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,965	
減 損 損 失	3,618	
リ ー ス 解 約 損 失	28,050	36,407
税 引 前 当 期 純 利 益		58,620
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,732	
法 人 税 等 調 整 額	22,626	26,358
当 期 純 利 益		32,262

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資 本 金 準 備 金	利益準備金	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金 合 計
			繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	378,500	69,000	3,000	268,698	271,698
事業年度中の変動額					
新株の発行	450	450	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△46,900	△46,900
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て	—	—	5,000	△5,000	—
当期純利益	—	—	—	32,262	32,262
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	450	450	5,000	△19,637	△14,637
平成20年3月31日残高	378,950	69,450	8,000	249,060	257,060

	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成19年3月31日残高	—	719,198	22,954	742,153
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	900	—	900
剰余金の配当	—	△46,900	—	△46,900
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て	—	—	—	—
当期純利益	—	32,262	—	32,262
自己株式の取得	△8,086	△8,086	—	△8,086
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	—	—	△16,380	△16,380
事業年度中の変動額合計	△8,086	△21,824	△16,380	△38,204
平成20年3月31日残高	△8,086	697,374	6,574	703,948

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………総平均法による原価法

原 材 料……………総平均法による原価法

仕 掛 品……………個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

（会計処理の変更）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用……………当該資産の有効期間にわたり、均等償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費……………支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当該事業年度負担額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の処理方法……………税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建	物	202,640千円
土	地	570,390千円
投	資 有 価 証 券	34,663千円
合	計	807,694千円

担 保 付 債 務

短	期 借 入 金	483,504千円
長	期 借 入 金	348,999千円
	(内一年内返済予定長期借入金)	66,192千円)

合 計 832,503千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 338,386千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の 株 式 数
普通株式(株)	6,700,000	6,000	—	6,706,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使により新株を発行したことによる増加 6,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式(株)	—	100,761	—	100,761

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

①単元未満株式の買取による増加 761株

②名古屋証券取引所における「自己株式の立会外買付制度」の買付による増加
100,000株

3. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,900	7	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

②基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当 の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,815	利益 剰余金	3	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

4. 新株予約権に関する事項

新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当 事 業 年度末残高 (千円)
		前 事 業 年度末	当 事 業 年度増加	当 事 業 年度減少	当 事 業 年度末	
ストックオプション としての 新株予約権	—	—	—	—	—	—

(注) 新株予約権の行使は平成19年4月1日からとなっております。

税効果会計関係に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金超過額	11,981千円
未払法定福利費	2,142千円
貸倒引当金超過額	7,500千円
ゴルフ会員権評価損	24,733千円
繰越欠損金	120,287千円
減損損失	13,744千円
未払事業税	857千円
その他	591千円
繰延税金資産小計	181,838千円
評価性引当額	△125,242千円
繰延税金資産合計	56,596千円

(繰延税金負債)	
其他有価証券評価差額金	△5,001千円
繰延税金負債合計	<u>△5,001千円</u>
差引：繰延税金資産の純額	51,594千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：％)
法定実効税率	39.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6
住民税均等割	6.4
評価性引当額	<u>△9.7</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0

リース資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具备品	34,073	13,277	20,796

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年以内	6,822千円
<u>1年超</u>	<u>13,974千円</u>
合計	20,796千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
- | | |
|----------|---------|
| 支払リース料 | 6,870千円 |
| 減価償却費相当額 | 6,870千円 |
4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
5. 減損損失について
当事業年度において認識された減損損失はありません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	106円57銭
1株当たり当期純利益	4円81銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

監査役の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第30期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成20年5月15日

株式会社 中 広

監 査 役 伊 藤 幸 見 ㊟

監 査 役 辻 徹 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 第30期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）計算書類の承認の件

議案の内容は、添付書類（10～16頁）に記載のとおりであります。

なお、当社の取締役会は第30期計算書類が法令定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 剰余金処分の件

当期の期末配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を踏まえた内部留保等を勘案し、安定的かつ継続的な配当を基本方針としておりますが、当事業年度につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金3円（普通配当3円）
総額19,815,717円

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成20年6月27日

2. 剰余金の処分にに関する事項

(1) 減少する剰余金の項目及びその額
繰越利益剰余金 2,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額
利益準備金 2,000,000円

(3) 準備金の額の増加が効力を生じる日
平成20年6月27日

第3号議案 監査役1名選任の件

本総会の終結の時をもって、監査役伊藤幸見氏は任期満了となります。
つきましては、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。
なお、本議案につきましては、監査役全員の同意を得ております。
監査役候補者は次のとおりであります。

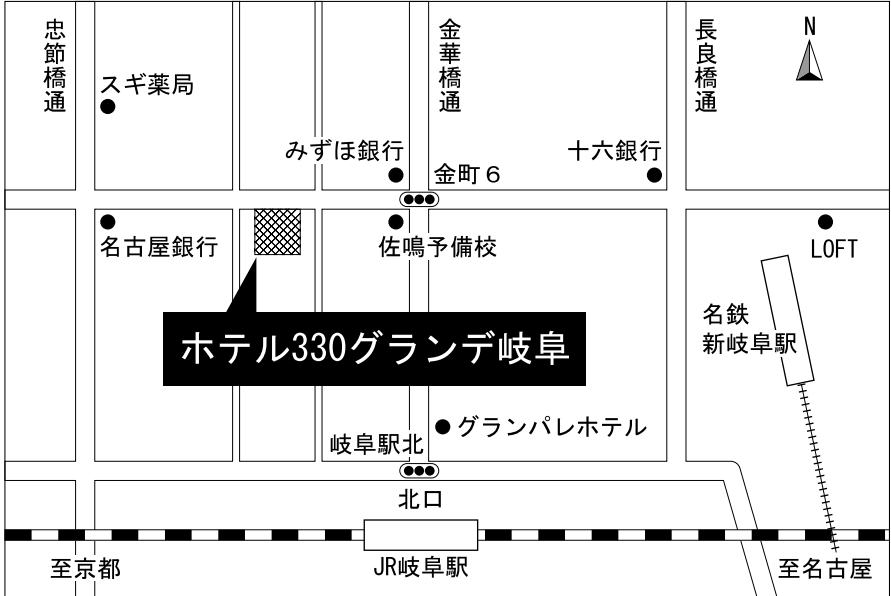
氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに他の法人等の代表状況	所有する当社の株式の数
伊藤幸見 (昭和23年11月24日生)	平成2年2月 当社入社 平成6年4月 当社岐阜本社営業部部長 平成7年4月 当社岐阜本社営業副本部長兼第四営業部長 平成7年9月 当社取締役営業副本部長 平成10年6月 当社常務取締役第1営業本部長 平成16年6月 当社監査役(現任)	30,000株

(注) 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以上

株主総会会場ご案内図

会 場 岐阜県岐阜市長住町5丁目8番地
ホテル330グランデ岐阜 6階 雪音の間



交通のご案内
J R 東海道本線 岐阜駅北口 徒歩3分